

2025年度第3回企業倫理委員会

2025年12月8日

委員長挨拶

- 2025年度第2四半期決算は、2025年度第2四半期決算は、卸・小売事業における競争進展の影響や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少はありましたが、島根原子力発電所2号機の安定稼働による収支改善や、燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより、「減収・増益」となりました。

今年度の業績見通しについては、需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大などにより、増益を見込んでいます。今後、為替・燃料価格の変動に加え、物価上昇に伴う資機材調達費用の増加、冬季の気温や米国関税措置の電力需要への影響など、収支変動に対するリスク管理を徹底するとともに、島根原子力発電所の安定稼働、市場を活用した収益獲得や経営全般にわたる効率化に努めることで、更なる利益の獲得を図ってまいります。

- また、前回の委員会で新たなグループ経営ビジョンの検討を進めているとお伝えしておりましたが、当社は、9月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定しました。本ビジョンは、中国電力の経営層、社員、ならびにグループ会社の幹部・社員の意見を踏まえ、グループの総合力を結集し企業価値向上に向けた姿と道筋を内外に示すものです。エネルギー事業は、脱炭素化の加速や電力市場の変動性拡大、将来の電力需要増加の見通しなど、大きな転換期を迎えています。当社は、島根2号機の安定稼働や島根3号機の早期稼働を通じて収益の安定化と財務基盤の強化を図りつつ、2040年に向けた成長戦略を確実に実施してまいります。本ビジョンの実現は当社にとって大きな挑戦ですが、社員一人ひとりが自分ごととして理解し、行動することが重要です。このため現在、中国電力およびグループ会社の社員に対し、説明会を実施しています。引き続き、ビジョン実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

■ コンプライアンス推進施策の主な実施内容について

コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後、今後の取り組みにあたり有益なご意見をいただいた。

■ 主な意見

● 職場実態・社員意識調査の結果

- すべてのカテゴリーで評価値が向上し職場内の心理的安全性も改善したことは、不適切事案以降の会社の取組みが功を奏したと評価できる。一方、年代別では30代のスコアが最も低く、ライフイベント等の背景も考えられるが、何らかの対応が必要と考えられる。また、自由記入欄では業務多忙を示す回答が多く、増員が難しい場合は業務改善が必要と考える。
- 自由記入欄を多く設けた点は、より具体的な理由を把握しようとする姿勢を示しており、評価できる。否定的なコメントはそのように感じている社員がいるということであり、大事な意見として取り扱ってほしい。
- 一連の不適切事案に関する設問については、他組織等への声の上げにくさの評価が低下した。コンプライアンス強調月間において、組織を越えた心理的安全性を確保し、組織間の連携を促進するための話し合いも実施されたが、他組織等への声の上げやすさは、風通しの良い職場づくり、ひいては企業価値の向上にもつながると考えることから、引き続き、各種研修や教育を通じ改善に取り組まれたい。

● 所属長による業務点検結果

- 「できていない」をゼロにするには、各所属長が実施すべき項目に確実に取り組むことが重要である。定期的な点検を通じて管理職自身が気づきを得る効果も期待できるため、点検項目に記載された内容を確実に実行し、仕組みとして定着させることが求められる。

(次ページへ続く)

■ 主な意見

- その他
 - ・ コーポレートカルチャー変革推進会議について、経営層による「行動宣言」の公開や「EnerGia LOUNGE」の実施など、工夫された施策が確実に実施されており、今後の展開と成果に期待する。また、「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」から生まれたアイデアが実施されており、熱気が伝わってくる。
 - ・ 近年、ランサムウェアや犯罪集団によるサイバー攻撃が増加しており、顧客情報を保有する当社は標的になりやすい。基幹産業は国家レベルの攻撃対象となる可能性があり、原子力関連のシステムが攻撃を受ければ重大な事態を招く。危機感を持って、引き続き万全の対策を講じる必要がある。

■ 内部通報制度の運用状況について

2025年8月～10月における内部通報制度の運用状況について報告し、次のとおり意見をいただいた（通報件数：7件）。

■ 主な意見

- 通報案件については、概ね適切に対応されている。
- ハラスメント認定には至らないものの、職場のコミュニケーション不足や不適切な言動が課題として見受けられる。ハラスメント防止に向けた教育を強化すべきではないか。